

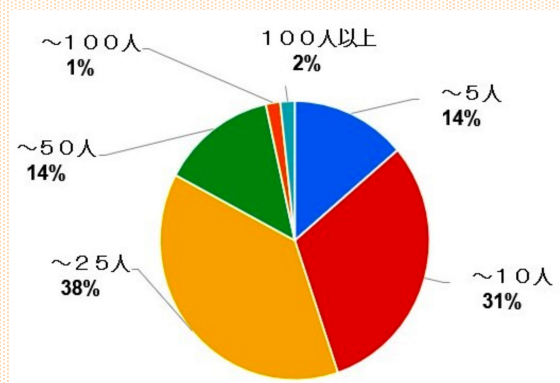
「訪問介護基本報酬引き下げに関するアンケート」集計結果

在宅サービスにかかわるヘルパーさんの訪問介護報酬（基本報酬）が昨年（2024年）4月1日から引き下げられました。日本共産党市会議員団は、引き下げられたことによる介護事業所と介護職員の現状を聞かせていただきたく市内すべての訪問介護事業所にアンケートを行いました。

今回のアンケートにご協力いただいた事業所のみなさまには、心から感謝申し上げます。

アンケート発送施設数 268施設
回答施設数 60施設 22.4%
調査期間 2025年（令和7年）
5月20日～6月16日
調査方法 郵送にて発送。回答は、
郵送又はFAXにて

問1：事業所の職員数は何人ですか



問2：基本報酬引下げで事業所と介護職員にどのような影響が出ていますか



自由記載欄：複数あるものをまとめました

<報酬引き下げの影響について>

- ・多職種との賃金の差が開いてヘルパーを志す人が明らかに減少した
- ・職員を募集しても応募が来ないので利用者を受け入れられない
- ・職員採用のために膨大な紹介手数料がかかっている。
- ・報酬が下がり光熱費やガソリン代は上がっているのに経営が大変
- ・気になることがあっても辞められたら困るので指導できない
- ・一人にかかる仕事が増え疲弊し、体を壊して退職という負の連鎖が止まらない。
- ・管理職や施設長クラスまで現場を手伝わなければまわらない状況
- ・賃金を払えなくなってきた、月遅れで支払いをしている
- ・賞与を渡したいが売り上げが追い付かない
- ・最低賃金の引き上げが経営の悪化につながっている

<市に対しての要望・その他>

- ・基本報酬の引き上げを国に働きかけてほしい
- ・介護職員の給料を上げてほしい
- ・人員確保に対しての補助金、減収補填や加算など市独自でできることを考えてほしい
- ・訪問には移動が必要、移動時間への報酬やガソリン代の補助してほしい
- ・デジタル化が進み請求業務など簡素化しているように見えるが、余計に複雑になっているように思われる
- ・デジタルに詳しい職員が必要
- ・処遇改善加算の利用者負担廃止、緩和型へも処遇改善加算を
- ・サービス付き高齢者住宅と通常の訪問介護の報酬形態を分けてほしい
- ・在宅介護の必要性、訪問介護の必要性をもっと理解してほしい
- ・利用者を介護難民にさせられないので何とか頑張っているが、このままでは事業が続けられない

6月定例市議会、坂口多美子が一般質問に立ちました

介護保険制度は開始から四半世紀、介護の社会化を掲げてスタートしましたが、介護離職は年間約10万人と高いまま、介護疲れを動機とする殺人事件は年間約40件と一向に変わりません。

介護報酬は低く据え置かれ続けてきました。2024年の報酬改定では、引き上げを求める世論のもとプラス改訂となったものの処遇改善や物価上昇分をカバーするうえでは全く不十分な内容でした。さらに訪問介護の基本報酬に関しては、全サービスとの収支差額が高いという理由で2～3%引き下げました。

一部の事業所が高齢者住宅等で効率的に高収益を上げているが、実際は4割近くが赤字を占めている実態が明らかになっている中で、道理のない引き下げと言わざるを得ません。

このような中、昨年1年間の休業や廃業の件数は全国で612件、倒産件数は172件と2010年から調査を始めて以降最も多く、なかでも訪問介護事業者の数が全体の7割以上を占めているという数が出されました。

坂口：介護保険制度の25年を振り返って、制度の目的・理念に基づいて現状をどのように捉えているのか。

尾花市長：介護が必要な高齢者が可能な限り自立した日常生活を送れるよう、社会全体で支えるという制度の理念が定着する一方、少子高齢化が進み現状

では介護職員の人手不足が深刻化していると捉えている。

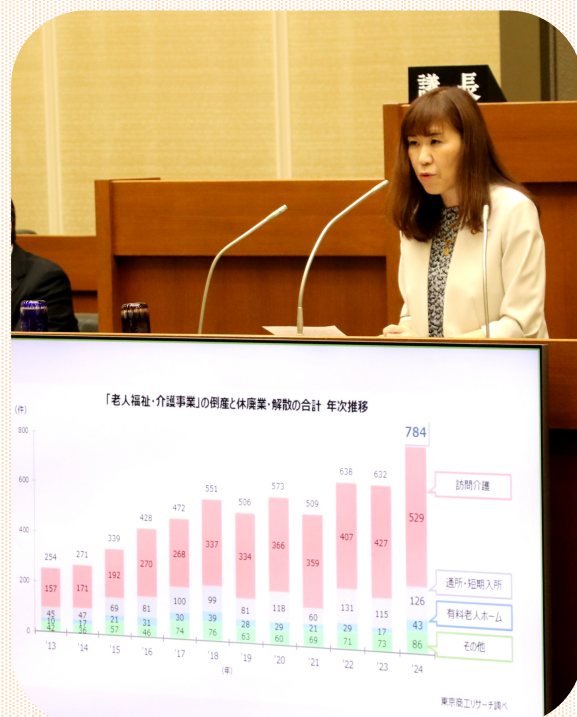
坂口：訪問介護の報酬が引き下げられ、この1年間で和歌山市でも18もの訪問介護事業所が閉鎖している。アンケートに記された実態を市は把握しているか。対策を講じる必要性についてどのように考えているのか。

健康局長：全国的に経営が厳しく、ホームヘルパーの不足が特に深刻である実態は把握している。本市としては、県と連携した人材確保の取り組みとともに、処遇改善加算取得を支援することで介護職員の給与水準の引き上げを講じている。

坂口：処遇改善加算を取得しても経営は悪化し、人員確保に繋がっていないとの現場の声をどう受け止めているのか。

健康局長：高い加算率の取得にまで至っていない事業所がある等の課題から、厳しい現場の声をいただいている。処遇改善加算の取得は、人員確保に繋がる重要な要件と考えていることから今後も、丁寧な説明を行いさらなる加算取得に繋がりたいと考えてる。

坂口：一番高い加算率を取得している事業所でも、この1年で100万円の減収となっている。根本にあるのは低すぎる介護報酬と連続削減にあり、次期改定を待たずに、訪問介護の基本報酬の引き上げと、介護職員への十分な賃上げができる財政措置を国に求めています。



いただきたい。実施されるまでは市独自の財政支援が必要と考えるがどうか。

尾花市長：介護従事者の確保と定着は喫緊の課題であり、すべての介護従事者の処遇改善と人員確保のための抜本的な支援策を講じるよう国へ要望している。介護報酬は国の責任において定められるべきものと考えており、実効性の高い支援策を引き続き国に強く要望していく。

引き続き介護保険事業の改善を求めて頑張ります

介護保険制度は国の制度ですが、独自の支援を行っている自治体はいくつもあります。

例えば、新潟県村上市では、報酬の減収分を昨年4月まで遡って補填することを決め、東京・品川区では1事業所当たり年間12万円から240万円の補填を次期改定まで行います。他にもガソリン代の支援など独自で行っている自治体もあります。こんな時こそ地方自治体の役割を発揮するべきではないでしょうか。

日本共産党市議団は、引き続き介護保険事業の改善を求めて頑張ります。



日本共産党市議会だより 訪問介護問題特集 2025年8月発行

日本共産党和歌山市議会議員団
ホームページ



Tel 073-435-1113
X(旧Twitter)



Fax 073-421-4181

Instagram



E-mail jcpwkym@apricot.ocn.ne.jp

日々の活動は、
「日本共産党和歌山市議団」で検索、
又は、左のQRコードからご覧ください。